

光聯科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國111及110年第3季

DRAFT

地址：台中市潭子區（潭子科技園區）建國路12號

電話：(04)25314277

## § 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~11		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	11~14		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
	(六) 重要會計項目之說明	15~35		六~二六
	(七) 關係人交易	36~37		二七
	(八) 質抵押之資產	37		二八
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	37~38		二九
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	38~39		三十
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	39~40		三一
	2. 轉投資事業相關資訊	39~40		三一
	3. 大陸投資資訊	40		三一
	4. 主要股東資訊	40		三一
	(十四) 部門資訊	40~41		三二

## 會計師核閱報告

光聯科技股份有限公司 公鑒：

### 前 言

光聯科技股份有限公司及其子公司（光聯集團）民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

### 範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

### 保留結論之基礎

如合併財務報表附註十一所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）19,619 仟元及 23,236 仟元，均占合併資產總額之 1%；負債總額分別為 116 仟元及 111 仟元，均占合併負債總額之 0.02%；

暨民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失總額分別為 5,725 仟元、433 仟元、6,831 仟元及 1,886 仟元，分別佔合併綜合損益總額之(15%)、(0.5%)、(10%)及(0.8%)。另如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之採用權益法之投資同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 111 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額為 25,856 仟元，暨民國 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之關聯企業損失份額分別為 2,890 仟元及 4,144 仟元，暨合併財務報表附註揭露該等子公司及被投資公司之相關資訊，係以其同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及採用權益法之被投資公司之財務報表暨附註揭露各該公司之相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達光聯集團民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 劉力維

會計師 蘇定堅

金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1110348898 號

金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1070323246 號

中 華 民 國 111 年 11 月 4 日

## 光聯科技股份有限公司及子公司

## 合併資產負債表

民國 111 年 9 月 30 日暨民國 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	資	111年9月30日 (經核閱)			110年12月31日 (經查核)			110年9月30日 (經核閱)			
		產	金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產										
1100	現金及約當現金 (附註六)		\$	696,362	34	\$	675,639	32	\$	525,892	24
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)			320,889	15		407,026	20		402,029	19
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註八及二八)			13,000	1		13,000	1		167,100	8
1150	應收票據 (附註二十)			-	-		-	-		30	-
1170	應收帳款淨額 (附註九及二十)			250,085	12		277,504	13		317,036	15
1200	其他應收款 (附註二七)			3,664	-		2,180	-		2,122	-
1220	本期所得稅資產 (附註四)			-	-		507	-		507	-
1310	存貨 (附註十)			434,765	21		362,196	17		368,044	17
1410	預付款項			6,202	-		5,082	-		5,830	-
1470	其他流動資產 (附註二十)			3,656	-		2,122	-		1,857	-
11XX	流動資產總計			<u>1,728,623</u>	<u>83</u>		<u>1,745,256</u>	<u>83</u>		<u>1,790,447</u>	<u>83</u>
	非流動資產										
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註七)			23,038	1		22,263	1		28,227	1
1550	採用權益法之投資 (附註四及十二)			25,856	1		-	-		-	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三及二九)			125,507	6		135,115	7		90,347	4
1755	使用權資產 (附註十四及二九)			16,038	1		15,783	1		16,176	1
1780	無形資產 (附註十五)			8,816	-		8,949	1		6,246	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四)			29,682	2		26,684	1		12,234	1
1915	預付設備款			13,152	1		6,668	-		55,525	3
1920	存出保證金 (附註二八)			1,406	-		8,205	-		21,248	1
1932	長期應收款淨額 (附註九及二十)			101,506	5		123,045	6		127,471	6
1990	其他非流動資產 (附註二十)			5,647	-		6,877	-		7,123	-
15XX	非流動資產總計			<u>350,648</u>	<u>17</u>		<u>353,589</u>	<u>17</u>		<u>364,597</u>	<u>17</u>
1XXX	資產總計			<u>\$ 2,079,271</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,098,845</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,155,044</u>	<u>100</u>
	負債及權益										
	流動負債										
2100	短期銀行借款 (附註十六)		\$	-	-	\$	-	-	\$	130,000	6
2130	合約負債—流動 (附註二十及二七)			38,295	2		30,098	1		26,368	1
2150	應付票據			82	-		1,307	-		-	-
2170	應付帳款 (附註二七)			272,707	13		275,405	13		251,306	12
2200	其他應付款 (附註十七及二七)			110,153	5		100,686	5		99,073	5
2230	本期所得稅負債 (附註四)			57,737	3		12,065	1		11,053	-
2280	租賃負債—流動 (附註十四)			830	-		818	-		815	-
2399	其他流動負債			1,886	-		2,440	-		2,931	-
21XX	流動負債總計			<u>481,690</u>	<u>23</u>		<u>422,819</u>	<u>20</u>		<u>521,546</u>	<u>24</u>
	非流動負債										
2527	合約負債—非流動 (附註二十)			6,199	-		7,551	-		7,577	-
2580	租賃負債—非流動 (附註十四)			5,339	-		5,962	-		6,168	-
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四及十八)			63,581	3		72,049	4		78,467	4
2645	存入保證金 (附註二七)			10,285	1		10,282	1		10,285	1
25XX	非流動負債總計			<u>85,404</u>	<u>4</u>		<u>95,844</u>	<u>5</u>		<u>102,497</u>	<u>5</u>
2XXX	負債總計			<u>567,094</u>	<u>27</u>		<u>518,663</u>	<u>25</u>		<u>624,043</u>	<u>29</u>
	歸屬於本公司業主之權益										
3110	普通股股本			1,063,518	51		1,063,518	51		1,063,518	49
3200	資本公積			17,340	1		17,340	1		17,340	1
	保留盈餘										
3310	法定盈餘公積			116,254	6		93,873	4		93,873	4
3320	特別盈餘公積			-	-		24,351	1		24,351	1
3350	未分配盈餘			424,463	20		347,181	17		293,245	14
3400	其他權益			(109,398)	(5)		33,919	1		38,674	2
3XXX	權益總計			<u>1,512,177</u>	<u>73</u>		<u>1,580,182</u>	<u>75</u>		<u>1,531,001</u>	<u>71</u>
	負債及權益總計			<u>\$ 2,079,271</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,098,845</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,155,044</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：韓之華

經理人：葉建文

會計主管：林珂如

光聯科技股份有限公司及子公司  
合併綜合損益表民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)單位：新台幣仟元，惟  
每股盈餘為元

代 碼		111年7月1日至9月30日		110年7月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入(附註二十)	\$ 492,082	100	\$ 534,587	100	\$1,445,014	100	\$1,596,159	100
5000	營業成本(附註十及二一)	387,674	79	447,096	84	1,144,334	79	1,335,043	84
5900	營業毛利	104,408	21	87,491	16	300,680	21	261,116	16
	營業費用(附註二一)								
6100	推銷費用	9,346	2	8,023	1	27,631	2	28,620	2
6200	管理費用	27,805	6	32,018	6	79,340	6	90,515	5
6300	研究發展費用	10,766	2	10,099	2	30,963	2	29,505	2
6000	營業費用合計	47,917	10	50,140	9	137,934	10	148,640	9
6900	營業淨利	56,491	11	37,351	7	162,746	11	112,476	7
	營業外收入及支出								
7010	其他收入(附註二七)	24,717	5	24,316	4	27,412	2	29,128	2
7060	採用權益法認列之關聯 企業損益份額(附註 四及十二)	( 2,890)	( 1)	-	-	( 4,144)	-	-	-
7100	利息收入	2,608	1	207	-	4,132	-	892	-
7230	外幣兌換利益(損失) (附註三十)	33,668	7	1,267	-	76,733	5	( 10,795)	-
7235	透過損益按公允價值衡 量之金融負債利益 (損失)	-	-	( 276)	-	-	-	2,196	-
7510	利息費用	( 135)	-	( 358)	-	( 353)	-	( 469)	-
7590	什項支出	-	-	-	-	-	-	( 23)	-
7670	減損損失(附註十三)	( 4,877)	( 1)	-	-	( 4,877)	-	-	-
7000	營業外收入及支出 合計	53,091	11	25,156	4	98,903	7	20,929	2
7900	稅前淨利	109,582	22	62,507	11	261,649	18	133,405	9
7950	所得稅利益(費用)(附註四 及二二)	( 19,741)	( 4)	4,590	1	( 54,994)	( 4)	( 264)	-
8200	本期淨利	89,841	18	67,097	12	206,655	14	133,141	9
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項 目：								
8316	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 之權益工具投資 未實現評價損益	( 51,899)	( 10)	26,190	5	( 135,922)	( 9)	99,773	6
8360	後續可能重分類至損益 之項目：								
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	( 487)	-	18	-	( 481)	-	( 11)	-
8300	本期其他綜合損益	( 52,386)	( 10)	26,208	5	( 136,403)	( 9)	99,762	6
8500	本期綜合損益總額	\$ 37,455	8	\$ 93,305	17	\$ 70,252	5	\$ 232,903	15
	每股盈餘(附註二三)								
9750	基 本	\$ 0.84		\$ 0.63		\$ 1.94		\$ 1.27	
9850	稀 釋	\$ 0.84		\$ 0.63		\$ 1.92		\$ 1.26	

後附之附註係本合併財務報告之一部分  
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：韓之華

經理人：葉建文

會計主管：林珂如

## 光聯科技股份有限公司及子公司

## 合併權益變動表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	普通股本 (附註十九)	資本公積 (附註十九及二四)	保 留 盈 餘 ( 附 註 十 九 )		未 分 配 盈 餘 ( 附 註 七 )	其 他 權 益 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益 ( 附 註 七 )	庫 藏 股 票 ( 附 註 十 九 及 二 四 )	權 益 總 計
				法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積					
A1	110 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,063,518	\$ 5,702	\$ 80,687	\$ 17,929	\$ 230,272	\$ 5,220	(\$ 29,571)	(\$ 49,902)	\$ 1,323,855
B1	109 年度盈餘指撥及分配 法定盈餘公積	-	-	13,186	-	( 13,186 )	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	6,422	( 6,422 )	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	( 87,297 )	-	-	-	( 87,297 )
D1	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	133,141	-	-	-	133,141
D3	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	( 11 )	99,773	-	99,762
D5	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	133,141	( 11 )	99,773	-	232,903
N1	其他資本公積變動 本公司發行員工認股權	-	11,245	-	-	-	-	-	-	11,245
N1	本公司庫藏股票轉讓員工	-	393	-	-	-	-	-	49,902	50,295
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益 工具投資	-	-	-	-	36,737	-	( 36,737 )	-	-
Z1	110 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 1,063,518	\$ 17,340	\$ 93,873	\$ 24,351	\$ 293,245	\$ 5,209	\$ 33,465	\$ -	\$ 1,531,001
A1	111 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,063,518	\$ 17,340	\$ 93,873	\$ 24,351	\$ 347,181	\$ 5,238	\$ 28,681	\$ -	\$ 1,580,182
B1	110 年度盈餘指撥及分配 法定盈餘公積	-	-	22,381	-	( 22,381 )	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	( 138,257 )	-	-	-	( 138,257 )
B17	特別盈餘公積	-	-	-	( 24,351 )	24,351	-	-	-	-
D1	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	206,655	-	-	-	206,655
D3	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	( 481 )	( 135,922 )	-	( 136,403 )
D5	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	206,655	( 481 )	( 135,922 )	-	70,252
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益 工具投資	-	-	-	-	6,914	-	( 6,914 )	-	-
Z1	111 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 1,063,518	\$ 17,340	\$ 116,254	\$ -	\$ 424,463	\$ 4,757	(\$ 114,155)	\$ -	\$ 1,512,177

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：韓之華

經理人：葉建文

會計主管：林珂如

光聯科技股份有限公司及子公司  
合併現金流量表  
民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 261,649	\$ 133,405
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	16,778	14,697
A20200	攤銷費用	2,280	2,628
A20300	預期信用減損迴轉利益	( 9)	( 234)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 負債之淨利益	-	( 2,196)
A20900	利息費用	353	469
A21200	利息收入	( 4,132)	( 892)
A21300	股利收入	( 18,941)	( 22,899)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	11,245
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益份額	4,144	-
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	( 570)	( 2,031)
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	4,877	-
A23800	存貨跌價及呆滯(迴轉利益) 損失	5,592	( 246)
A24100	未實現外幣兌換利益	( 15)	( 768)
A30000	與營業活動相關之資產及負債變動 數		
A31130	應收票據	-	108
A31150	應收帳款	56,964	( 151,754)
A31180	其他應收款	( 943)	( 84)
A31200	存 貨	( 78,161)	30,283
A31230	預付款項	( 1,120)	10,056
A31240	其他流動資產	( 1,534)	( 1,546)
A31990	其他非流動資產	1,230	( 5,546)
A32125	合約負債	6,845	18,613
A32130	應付票據	( 1,225)	( 6,054)
A32150	應付帳款	( 11,500)	( 123,927)
A32180	其他應付款	8,942	342
A32230	其他流動負債	( 554)	338
A32240	淨確定福利負債	( 8,468)	( 5,973)
A33000	營運產生之現金流入(出)	242,482	( 101,966)
A33100	收取之利息	3,636	1,029

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
A33200	收取之股利	\$ 18,941	\$ 22,899
A33300	支付之利息	( 353)	( 469)
A33500	支付之所得稅	( 11,813)	( 5,985)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>252,893</u>	<u>( 84,492)</u>
投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	( 77,565)	( 395,592)
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產價款	27,005	189,734
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	( 500,073)	( 167,100)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	500,073	-
B01800	取得採用權益法之投資	( 30,000)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 8,906)	( 3,335)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	993	3,598
B03700	存出保證金增加	( 249)	( 1,367)
B03800	存出保證金減少	7,856	11,624
B04500	取得無形資產	( 1,310)	( 2,143)
B07100	預付設備款增加	( 9,169)	( 19,382)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>( 91,345)</u>	<u>( 383,963)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期銀行借款增加	202,241	274,207
C00200	短期銀行借款減少	( 202,241)	( 144,207)
C03000	存入保證金增加	3	824
C03100	存入保證金減少	-	( 5)
C04020	租賃本金償還	( 611)	( 692)
C04500	發放現金股利	( 138,257)	( 87,297)
C04800	員工執行認股權	-	50,295
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>( 138,865)</u>	<u>93,125</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>( 1,960)</u>	<u>418</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)	20,723	( 374,912)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>675,639</u>	<u>900,804</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 696,362</u>	<u>\$ 525,892</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分  
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 11 月 4 日核閱報告)

董事長：韓之華

經理人：葉建文

會計主管：林珂如

光聯科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣及外幣仟元為單位)

一、公司沿革

光聯科技股份有限公司(以下稱「本公司」)，係於 79 年 6 月設立，主要業務為各型液晶顯示器及其模組等之製造、加工與銷售。

本公司股票於 85 年 8 月經財政部證券暨期貨管理委員會(現為金融監督管理委員會證券期貨局)准予核備上櫃交易。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 111 年 11 月 4 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)會計政策之重大變動。

- (二) 112 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日(註 1)
IAS 8 之修正「會計估計值之定義」	2023 年 1 月 1 日(註 2)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日(註 3)

註 1：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間適用此項修正。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計值變動及會計政策變動適用此項修正。

註 3：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS 16 之修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史

成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表四及五。

### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，參閱 110 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

#### 1. 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資之企業。

合併公司對投資關聯企業係採用權益法。

權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對合併公司可享有關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

取得成本超過合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期損益。

關聯企業發行新股時，合併公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積—採權益法認列關聯企業股權淨值之變動數及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當合併公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於合併公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。合併公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失不分攤至構成投資帳面金額組成部分之任何資產，包括商譽。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

合併公司自其投資不再為關聯企業之日停止採用權益法，其對原關聯企業之保留權益以公允價值衡量，該公允價值及處分價款與停止採用權益法當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。若對關聯企業之投資成為合資之投資，或對合資之投資成為對關聯企業之投資，合併公司係持續採用權益法而不對保留權益作再衡量。

合併公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

## 2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

## 3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。其他請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

## 六、現金及約當現金

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
零用金	\$ 103	\$ 33	\$ 100
銀行活期存款	184,131	232,726	289,067
約當現金(原始到期日在3個月以內之投資)			
銀行定期存款	512,128	442,880	403,825
附買回債券	-	-	(167,100)
	<u>\$ 696,362</u>	<u>\$ 675,639</u>	<u>\$ 525,892</u>

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>流動</u>			
國內上市櫃股票	<u>\$ 320,889</u>	<u>\$ 407,026</u>	<u>\$ 402,029</u>
<u>非流動</u>			
國外未上市櫃公司特別股	\$ 16,818	\$ 16,043	\$ 21,366
國內未上市櫃公司普通股	6,220	6,220	6,861
	<u>\$ 23,038</u>	<u>\$ 22,263</u>	<u>\$ 28,227</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述公司股票，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於111年及110年1月1日至9月30日處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，已實現利益分別為6,914仟元及36,737仟元並轉列保留盈餘。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>受限制</u>			
銀行定期存款	<u>\$ 13,000</u>	<u>\$ 13,000</u>	<u>\$ 167,100</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註二八。

九、應收帳款及催收款項

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
<u>應收帳款—非關係人淨額</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 355,862	\$ 405,508	\$ 444,991
減：未實現利息收入	( 3,747)	( 4,426)	-
備抵損失	( <u>524</u> )	( <u>533</u> )	( <u>484</u> )
	<u>\$ 351,591</u>	<u>\$ 400,549</u>	<u>\$ 444,507</u>
流動	\$ 250,085	\$ 277,504	\$ 317,036
非流動	<u>101,506</u>	<u>123,045</u>	<u>127,471</u>
	<u>\$ 351,591</u>	<u>\$ 400,549</u>	<u>\$ 444,507</u>
<u>催收款項</u>			
催收款項	\$ 1,299	\$ 1,299	\$ 1,299
減：備抵損失	( <u>1,299</u> )	( <u>1,299</u> )	( <u>1,299</u> )
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

應收帳款及催收款項

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 90 天，應收帳款不予計息。承攬工程則依合約請款，超過一年請款者帳列長期應收款。合併公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上（含）之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。信用評等資訊係由合併公司使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。

為減輕信用風險，合併公司針對授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司會定期複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款及催收款項之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。



若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款及催收款項，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款及催收款項之備抵損失如下：

	未逾期	逾期 1至30天	逾期 31至60天	逾期 61至90天	逾期 91至365天	逾期 超過365天	合計
<u>111年9月30日</u>							
預期信用損失率	0.1%	3%	6%	10%	50%	100%	
總帳面金額	\$ 350,047	\$ 5,806	\$ 9	\$ -	\$ -	\$ 1,299	\$ 357,161
備抵損失(存續期間)							
預期信用損失	( 350)	( 174)	-	-	-	( 1,299)	( 1,823)
未實現利息收入	( 3,747)	-	-	-	-	-	( 3,747)
攤銷後成本	<u>\$ 345,950</u>	<u>\$ 5,632</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 351,591</u>
<u>110年12月31日</u>							
預期信用損失率	0.1%	3%	6%	10%	50%	100%	
總帳面金額	\$ 401,320	\$ 4,182	\$ -	\$ 6	\$ -	\$ 1,299	\$ 406,807
備抵損失(存續期間)							
預期信用損失	( 407)	( 125)	-	( 1)	-	( 1,299)	( 1,832)
未實現利息收入	( 4,426)	-	-	-	-	-	( 4,426)
攤銷後成本	<u>\$ 396,487</u>	<u>\$ 4,057</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 400,549</u>
<u>110年9月30日</u>							
預期信用損失率	0.1%	3%	6%	10%	50%	100%	
總帳面金額	\$ 444,018	\$ 944	\$ -	\$ 8	\$ 21	\$ 1,299	\$ 446,290
備抵損失(存續期間)							
預期信用損失	( 445)	( 28)	-	( 1)	( 10)	( 1,299)	( 1,783)
攤銷後成本	<u>\$ 443,573</u>	<u>\$ 916</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 444,507</u>

應收帳款及催收款項備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日	
	應收帳款	催收款項	應收帳款	催收款項
期初餘額	\$ 533	\$ 1,299	\$ 1,896	\$ 121
本期提列(迴轉)				
減損損失	( 9)	-	( 1,412)	1,178
期末餘額	<u>\$ 524</u>	<u>\$ 1,299</u>	<u>\$ 484</u>	<u>\$ 1,299</u>

長期應收款預期於113、114、115、116及117年度，分別收回22,381仟元、22,381仟元、22,381仟元、22,380仟元及15,730仟元。

十、存 貨

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
製成品	\$ 83,663	\$ 46,554	\$ 53,120
在製品	82,983	65,419	79,504
原料	259,454	239,463	226,744
物料	8,665	7,281	8,676
在途存貨	-	3,479	-
	<u>\$ 434,765</u>	<u>\$ 362,196</u>	<u>\$ 368,044</u>

與存貨相關之銷貨成本性質如下：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 379,936	\$ 443,623	\$ 1,118,454	\$ 1,211,401
未分攤製造費用	6,706	5,016	19,092	13,702
存貨跌價損失（回升 利益）	931	(1,627)	5,592	(246)
	<u>\$ 387,573</u>	<u>\$ 447,012</u>	<u>\$ 1,143,138</u>	<u>\$ 1,224,857</u>

十一、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	所 持 股 權 ( % )		
		111年 9月30日	110年 12月31日	110年 9月30日
本公司	FIRSTHILL LIMITED (FIRSTHILL 公司)	100	100	100
	UNITED RADIANT TECHNOLOGY (H.K.) CO., LTD. (香港光聯公司)	100	100	100
	BRIGHT YEH, LTD. (BRIGHT YEH 公司)	100	100	100
BRIGHT YEH 公司	光擘光電科技(惠州)有限公司 (光擘公司)	100	100	100

上述子公司之業務性質，參閱附表四及附表五。

列入111年及110年1月1日至9月30日合併財務報告之子公司係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

## 十二、採用權益法之投資

投資關聯企業	111年9月30日		110年12月31日		110年9月30日	
	金額	持股%	金額	持股%	金額	持股%
法益光學股份有限公司 (法益光學公司)	\$ 25,856	31	\$ -	-	\$ -	-

上述關聯企業屬個別不重大之關聯企業，相關彙總資訊如下：

合併公司享有之份額	111年7月1日	110年7月1日	111年1月1日	110年1月1日
	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
本期淨損	(\$ 2,890)	\$ -	(\$ 4,144)	\$ -
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	(\$ 2,890)	\$ -	(\$ 4,144)	\$ -

合併公司於 111 年 5 月以 30,000 仟元取得法益光學公司 31% 股權，該公司係一閉鎖性股份有限公司。取得該公司所產生之商譽為 12,885 仟元，係列入投資關聯企業之成本。

上述採用權益法之投資及合併公司對其享有之損益，係按未經會計師核閱之同期間財務報表計算。

## 十三、不動產、廠房及設備

111年1月1日至9月30日	房屋及建築	機器設備	其他設備	合計
<u>成本</u>				
111年1月1日餘額	\$ 442,864	\$ 1,198,387	\$ 75,477	\$ 1,716,728
增添	-	6,900	2,468	9,368
處分	-	(1,729)	(1,949)	(3,678)
重分類	-	1,521	327	1,848
淨兌換差額	2,905	108	-	3,013
111年9月30日餘額	\$ 445,769	\$ 1,205,187	\$ 76,323	\$ 1,727,279
<u>累計折舊</u>				
111年1月1日餘額	\$ 346,467	\$ 1,166,822	\$ 66,957	\$ 1,580,246
處分	-	(1,306)	(1,949)	(3,255)
折舊費用	4,957	8,312	2,524	15,793
淨兌換差額	2,236	68	-	2,304
111年9月30日餘額	\$ 353,660	\$ 1,173,896	\$ 67,532	\$ 1,595,088
<u>累計減損</u>				
111年1月1日餘額	\$ -	\$ 1,367	\$ -	\$ 1,367
認列減損損失	4,877	-	-	4,877
淨兌換差額	399	41	-	440
111年9月30日餘額	\$ 5,276	\$ 1,408	\$ -	\$ 6,684

(接次頁)

(承前頁)

111年1月1日至9月30日	房屋及建築	機器設備	其他設備	合計
111年9月30日淨額	\$ 86,833	\$ 29,883	\$ 8,791	\$ 125,507
111年1月1日淨額	\$ 96,397	\$ 30,198	\$ 8,520	\$ 135,115
<u>110年1月1日至9月30日</u>				
<u>成 本</u>				
110年1月1日餘額	\$ 398,259	\$ 1,195,281	\$ 72,187	\$ 1,665,727
增 添	-	524	3,009	3,533
處 分	-	( 1,455)	( 1,118)	( 2,573)
重 分 類	-	876	511	1,387
淨兌換差額	( 569)	( 63)	-	( 632)
110年9月30日餘額	\$ 397,690	\$ 1,195,163	\$ 74,589	\$ 1,667,442
<u>累計折舊</u>				
110年1月1日餘額	\$ 342,331	\$ 1,156,289	\$ 64,622	\$ 1,563,242
處 分	-	( 287)	( 400)	( 687)
折舊費用	3,365	8,230	2,044	13,639
淨兌換差額	( 417)	( 38)	-	( 455)
110年9月30日餘額	\$ 345,279	\$ 1,164,194	\$ 66,266	\$ 1,575,739
<u>累計減損</u>				
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 1,672	\$ 28	\$ 1,700
處 分	-	( 291)	( 28)	( 319)
淨兌換差額	-	( 25)	-	( 25)
110年9月30日餘額	\$ -	\$ 1,356	\$ -	\$ 1,356
110年9月30日淨額	\$ 52,411	\$ 29,613	\$ 8,323	\$ 90,347
110年1月1日淨額	\$ 55,928	\$ 37,320	\$ 7,537	\$ 100,785

合併公司因預期部分房屋及建築未來經濟效益減少，致其可回收金額小於帳面金額，故於111年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日認列減損損失均為4,877仟元。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
主 建 物	20 至 40 年
其 他	1 至 32 年
機器設備	1 至 8 年
其他設備	2 至 20 年

相關重大或有事項，參閱附註二九。

## 十四、租賃協議

## (一) 使用權資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 15,690	\$ 15,272	\$ 15,611
建築物	<u>348</u>	<u>511</u>	<u>565</u>
	<u>\$ 16,038</u>	<u>\$ 15,783</u>	<u>\$ 16,176</u>
	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			<u>\$ -</u>
使用權資產之折舊 費用			<u>\$ 873</u>
土地	\$ 278	\$ 268	\$ 822
建築物	<u>54</u>	<u>54</u>	<u>163</u>
	<u>\$ 332</u>	<u>\$ 322</u>	<u>\$ 1,058</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於111年及110年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

## (二) 租賃負債

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 830	\$ 818	\$ 815
非流動	<u>\$ 5,339</u>	<u>\$ 5,962</u>	<u>\$ 6,168</u>

租賃負債之折現率如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
土地	1.75%	1.75%	1.75%
建築物	2%	2%	2%

## (三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干土地及建築物做為廠房、辦公室及倉庫等使用，租賃期間為2至10年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權。

合併公司取得中國土地使用權43年，於土地使用年限內享有土地使用權、收益權和轉讓及出租等之處分權，並負責因使用土地而應繳納之各種稅費。相關重大或有事項，參閱附註二九。

## (四) 其他租賃資訊

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 174</u>	<u>\$ 323</u>	<u>\$ 489</u>	<u>\$ 1,016</u>
租賃之現金流出總額			<u>(\$ 1,188)</u>	<u>(\$ 1,800)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之其他設備等租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

## 十五、無形資產

111年1月1日 至9月30日	期 初 餘 額	增 加	重 分 類	處 分	期 末 餘 額
<u>成 本</u>					
電腦軟體	\$ 19,631	<u>\$ 1,310</u>	<u>\$ 837</u>	<u>\$ 662</u>	\$ 21,116
<u>累計攤銷</u>					
電腦軟體	<u>10,682</u>	<u>\$ 2,280</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 662</u>	<u>12,300</u>
	<u>\$ 8,949</u>				<u>\$ 8,816</u>
110年1月1日 至9月30日					
<u>成 本</u>					
電腦軟體	\$ 20,682	<u>\$ 2,143</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	\$ 22,825
<u>累計攤銷</u>					
電腦軟體	<u>14,704</u>	<u>\$ 1,875</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>16,579</u>
	<u>\$ 5,978</u>				<u>\$ 6,246</u>

攤銷費用係以直線基礎按 3 至 10 年耐用年數計提。

依功能別彙總攤銷費用：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 256	\$ 450	\$ 746	\$ 1,368
推銷費用	43	31	124	93
管理費用	317	240	951	760
研發費用	<u>184</u>	<u>120</u>	<u>459</u>	<u>407</u>
	<u>\$ 800</u>	<u>\$ 841</u>	<u>\$ 2,280</u>	<u>\$ 2,628</u>

十六、短期銀行借款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
擔保借款	\$ -	\$ -	\$ 130,000
年利率(%)	-	-	0.9

110年9月30日之擔保借款係以合併公司按攤銷後成本衡量之金融資產質押擔保，參閱附註二八。

十七、其他應付款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 31,359	\$ 35,332	\$ 33,797
應付工廠用品費等	22,538	23,926	26,852
應付員工酬勞	18,911	11,554	8,896
應付董事酬勞	10,753	7,522	5,865
應付休假給付	10,550	10,059	10,638
應付設備款	1,421	941	1,590
其他	14,621	11,352	11,435
	<u>\$ 110,153</u>	<u>\$ 100,686</u>	<u>\$ 99,073</u>

十八、退職後福利計畫

111年及110年7月1日至9月30日與111年及110年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以110年及109年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為226仟元、580仟元、676仟元及1,818仟元。

十九、權益

## (一) 普通股股本

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
額定股數(仟股)	<u>315,500</u>	<u>315,500</u>	<u>315,500</u>
額定股本	<u>\$ 3,155,000</u>	<u>\$ 3,155,000</u>	<u>\$ 3,155,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>106,352</u>	<u>106,352</u>	<u>106,352</u>
已發行股本	<u>\$ 1,063,518</u>	<u>\$ 1,063,518</u>	<u>\$ 1,063,518</u>

## (二) 資本公積

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(註)</u>			
庫藏股票交易	\$ 16,072	\$ 16,072	\$ 16,072
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
已失效認股權	<u>1,268</u>	<u>1,268</u>	<u>1,268</u>
	<u>\$ 17,340</u>	<u>\$ 17,340</u>	<u>\$ 17,340</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

## (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，並依法提撥 10%法定盈餘公積，但法定盈餘公積，已達資本總額時，不再此限。其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東常會決議分派股東股息紅利。本公司依公司法第 240 條第 5 項規定，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或公司法第 241 條第 1 項規定之法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

另依據本公司章程規定，股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，就當年度可供分配盈餘提撥不低於 30%分配股東股息紅利，分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額 20%為限。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。



本公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，僅就前期未分配盈餘提列。

本公司 110 及 109 年度盈餘分配案如下：

	110年度	109年度
法定盈餘公積	\$ 22,381	\$ 13,186
提列(迴轉)特別盈餘公積	( 24,351)	6,422
現金股利	138,257	87,297
每股現金股利(元)	1.3	0.82

上述現金股利已分別於 111 年及 110 年 2 月董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 111 年及 110 年 5 月股東常會決議。

#### (四) 庫藏股票

收回原因	期初股數 (仟股)	減少 (仟股)	期末股數 (仟股)
<u>110年1月1日至9月30日</u>			
轉讓股份予員工	3,650	( 3,650)	-

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

#### 二十、營業收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 491,971	\$ 534,495	\$ 1,443,701	\$ 1,466,076
工程收入	111	92	1,313	130,083
	<u>\$ 492,082</u>	<u>\$ 534,587</u>	<u>\$ 1,445,014</u>	<u>\$ 1,596,159</u>

#### (一) 合約餘額

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	110年1月1日
應收票據	\$ -	\$ -	\$ 30	\$ 138
應收帳款(附註九)	250,085	277,504	317,036	282,761
長期應收款(附註九)	101,506	123,045	127,471	8,570
	<u>\$ 351,591</u>	<u>\$ 400,549</u>	<u>\$ 444,537</u>	<u>\$ 291,469</u>
合約負債—流動				
商品銷售	\$ 38,295	\$ 30,098	\$ 26,368	\$ 13,808
合約負債—非流動				
工程收入	\$ 6,199	\$ 7,551	\$ 7,577	\$ 1,524

## (二) 合約成本相關資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>流動</u>			
履行合約成本	\$ 1,255	\$ 1,220	\$ 1,216
<u>非流動</u>			
履行合約成本	\$ 5,647	\$ 6,877	\$ 6,901

二一、本期淨利

## (一) 員工福利、折舊及攤銷費用

性 質 別	屬 於 營 業 成 本 者	屬 於 營 業 費 用 者	合 計
<u>111年7月1日至9月30日</u>			
員工福利費用			
薪資費用	\$ 44,200	\$ 24,578	\$ 68,778
退休金費用			
確定提撥計畫	1,830	1,153	2,983
確定福利計畫	156	70	226
其他員工福利	7,749	9,427	17,176
折舊費用	3,915	1,740	5,655
攤銷費用	256	544	800
<u>110年7月1日至9月30日</u>			
員工福利費用			
薪資費用	44,884	22,555	67,439
退休金費用			
確定提撥計畫	1,950	1,123	3,073
確定福利計畫	417	6,946	7,363
其他員工福利	7,893	7,278	15,171
折舊費用	3,351	1,354	4,705
攤銷費用	450	391	841
<u>111年1月1日至9月30日</u>			
員工福利費用			
薪資費用	134,700	71,777	206,477
退休金費用			
確定提撥計畫	5,613	3,457	9,070
確定福利計畫	481	195	676
其他員工福利	22,998	25,099	48,097
折舊費用	11,334	5,444	16,778
攤銷費用	746	1,534	2,280

性 質 別	屬 於 營 業 成 本 者	屬 於 營 業 費 用 者	合 計
<u>110年1月1日至9月30日</u>			
員工福利費用			
薪資費用	\$ 141,408	\$ 78,756	\$ 220,164
退休金費用			
確定提撥計畫	5,953	3,364	9,317
確定福利計畫	1,311	7,290	8,601
股份基礎給付			
權益交割	-	11,245	11,245
其他員工福利	23,973	19,643	43,616
折舊費用	10,633	4,064	14,697
攤銷費用	1,368	1,260	2,628

## (二) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 6% 及不高於 4% 提撥員工酬勞及董事酬勞。111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
員工酬勞	6%	6%
董監事酬勞	4%	4%

金 額

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 8,122	\$ 4,174	\$ 18,911	\$ 8,896
董監事酬勞	\$ 4,373	\$ 2,780	\$ 10,753	\$ 5,865

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

110 及 109 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 111 年及 110 年 2 月經董事會決議如下：

	110年度	109年度
現金		
員工酬勞	\$ 11,554	\$ 6,506
董監事酬勞	7,522	4,205

110 及 109 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 110 及 109 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

## 二二、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅費用（利益）主要組成項目

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 21,857	\$ 7,644	\$ 53,614	\$ 11,850
未分配盈餘加徵	-	-	4,376	1,247
以前年度之調整	-	-	2	(599)
	<u>21,857</u>	<u>7,644</u>	<u>57,992</u>	<u>12,498</u>
遞延所得稅				
本期產生者	(2,116)	(12,234)	(2,998)	(12,234)
認列於損益之所得稅 費用（利益）	<u>\$ 19,741</u>	<u>(\$ 4,590)</u>	<u>\$ 54,994</u>	<u>\$ 264</u>

### (二) 所得稅核定情形

本公司截至 109 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

## 二、每股盈餘

	歸屬於本公司 業主之淨利	股數(仟股)	每股盈餘(元)
<u>111年7月1日至9月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 89,841	106,352	\$ <u>0.84</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	<u>-</u>	<u>1,182</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ <u>89,841</u>	<u>107,534</u>	\$ <u>0.84</u>
加潛在普通股之影響			
<u>110年7月1日至9月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 67,097	106,352	\$ <u>0.63</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	<u>-</u>	<u>576</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ <u>67,097</u>	<u>106,928</u>	\$ <u>0.63</u>
加潛在普通股之影響			
<u>111年1月1日至9月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 206,655	106,352	\$ <u>1.94</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	<u>-</u>	<u>1,311</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ <u>206,655</u>	<u>107,663</u>	\$ <u>1.92</u>
加潛在普通股之影響			
<u>110年1月1日至9月30日</u>			
基本每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 133,141	104,768	\$ <u>1.27</u>
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工酬勞	<u>-</u>	<u>651</u>	
稀釋每股盈餘			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ <u>133,141</u>	<u>105,419</u>	\$ <u>1.26</u>
加潛在普通股之影響			

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年

度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

#### 二四、股份基礎給付協議

本公司於 110 年 3 月經董事會決議將庫藏股 3,650 仟股轉讓予員工，給與對象包含本公司符合特定條件之員工，以庫藏股轉讓予員工之員工認股權相關資訊如下：

員 工 認 股 權	110年1月1日至9月30日	
	單位 ( 仟 )	行 使 價 格 ( 元 )
期初流動在外	-	\$ -
本期給與	3,650	13.52-15.21
本期行使	( 3,650 )	13.52-15.21
期末流通在外	-	-
期末可行使	-	-
本期給與之認股權公允價值 ( 元 )		<u>\$ 1.7-3.38</u>

給予日員工認股權之公允價值係採 Black-Scholes 評價模式，所採用之輸入值如下：

	110年3月30日
給與日股價	16.9 元
行使價格	13.52-15.21 元
預期股價波動率	25.96%
存續期間	14 日
無風險利率	0.14%

預期股價波動率係採本公司 109 年 10 月 1 日至 110 年 3 月 30 日之日報酬率年化標準差平均值為假設值。

110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本均為 11,245 仟元。

#### 二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略於本報導期間並無變化。

合併公司資本結構係由淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即普通股股本、保留盈餘、其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險，合併公司依據主要管理階層之建議，藉由償付負債與流動資產管理等方式平衡其整體資本結構。

## 二六、金融工具

### (一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

### (二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

#### 1. 公允價值層級

111年9月30日	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市櫃股票	\$ 320,889	\$ -	\$ -	\$ 320,889
－國外未上市櫃股票	-	-	16,818	16,818
－國內未上市櫃股票	-	-	6,220	6,220
合 計	<u>\$ 320,889</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,038</u>	<u>\$ 343,927</u>
110年12月31日				
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市櫃股票	\$ 407,026	\$ -	\$ -	\$ 407,026
－國外未上市櫃股票	-	-	16,043	16,043
－國內未上市櫃股票	-	-	6,220	6,220
合 計	<u>\$ 407,026</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,263</u>	<u>\$ 429,289</u>
110年9月30日				
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內上市櫃股票	\$ 402,029	\$ -	\$ -	\$ 402,029
－國外未上市櫃股票	-	-	21,366	21,366
－國內未上市櫃股票	-	-	6,861	6,861
合 計	<u>\$ 402,029</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,227</u>	<u>\$ 430,256</u>

111年及110年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

## 2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－權益工具	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 22,263	\$ 25,264
購買	775	2,963
期末餘額	<u>\$ 23,038</u>	<u>\$ 28,227</u>

## 3. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。換匯合約之公允價值主係以交易對象提供之報價資料，就個別合約分別計算評估公允價值。

## 4. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內外未上市櫃權益投資係採市場法或收益法評價，採市場法評價係按可類比樣本公司比較法之方式，作為評價標的公司之價值判斷參考；收益法係按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項投資而獲取損益之現值。

## (三) 金融工具之種類

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融 資產(註1)	\$ 1,066,023	\$ 1,099,573	\$ 1,160,899
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產 －權益工具投資	343,927	429,289	430,256
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	321,654	323,213	431,468

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、長期應收款及催收款項等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。



## (四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款、應付帳款及租賃負債等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

## 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

## (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險，合併公司之銷售額中大部分非以發生交易之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用衍生性金融工具管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

合併公司敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以新台幣匯率相對於各外幣變動1%時，將使稅前淨利變動之金額。1%係為管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。

貨幣種類	匯率變動對損益之影響	
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
美金	\$ 5,001	\$ 7,742

## (2) 利率風險

合併公司利率風險主要來自固定及浮動利率存款，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 525,128	\$ 455,880	\$ 406,825
金融負債	6,169	6,780	136,983
具現金流量利率風險			
金融資產	184,131	232,726	289,067

敏感度分析

有關利率風險之敏感度分析，係以財務報導期間結束日浮動利率之金融資產及負債之公允價值變動為計算基礎。若利率變動1%，在所有變數維持不變之情況下，合併公司111年及110年1月1日至9月30日之稅前淨利將分別變動1,381仟元及2,168仟元。

## (3) 其他價格風險

合併公司因權益證券投資而產生權益價格暴險。若權益價格變動1%，111年及110年1月1日至9月30日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值之變動而變動3,439仟元及4,303仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前五大客戶，截至 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，總應收帳款來自前述客戶之比率分別為 47%、71% 及 57%。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。截至 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之銀行融資額度分別為 405,000 仟元、405,000 仟元及 275,000 仟元。

下列流動性及利率風險表係說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。

非衍生金融負債	1年以內	1至5年	5至10年	10至15年	15至20年
<u>111年6月30日</u>					
無附息負債	\$ 321,654	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	931	2,925	1,918	958	-
	<u>\$ 322,585</u>	<u>\$ 2,925</u>	<u>\$ 1,918</u>	<u>\$ 958</u>	<u>\$ -</u>
<u>110年12月31日</u>					
無附息負債	\$ 323,213	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	931	3,131	2,241	1,127	-
	<u>\$ 324,144</u>	<u>\$ 3,131</u>	<u>\$ 2,241</u>	<u>\$ 1,127</u>	<u>\$ -</u>
<u>110年9月30日</u>					
無附息負債	\$ 301,468	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	931	3,187	2,362	1,127	56
固定利率工具	130,000	-	-	-	-
	<u>\$ 432,399</u>	<u>\$ 3,187</u>	<u>\$ 2,362</u>	<u>\$ 1,127</u>	<u>\$ 56</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

## (一) 關係人名稱及其關係

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>與 合 併 公 司 之 關 係</u>
賀喜能源股份有限公司（賀喜公司）	其他關係人
法益光學公司	關聯企業

## (二) 其他收入

<u>關 係 人 類 別</u>	<u>111年7月1日 至9月30日</u>	<u>110年7月1日 至9月30日</u>	<u>111年1月1日 至9月30日</u>	<u>110年1月1日 至9月30日</u>
關聯企業	<u>\$ 102</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 113</u>	<u>\$ -</u>

## (三) 其他應收款

<u>關 係 人 類 別</u>	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
關聯企業			
法益光學公司	<u>\$ 418</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

## (四) 合約負債－流動

<u>關 係 人 類 別 / 名 稱</u>	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
關聯企業			
法益光學公司	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

## (五) 應付帳款

<u>關 係 人 類 別</u>	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
其他關係人	<u>\$ 12,051</u>	<u>\$ 12,051</u>	<u>\$ 12,051</u>

流通在外之應付帳款餘額係未提供擔保。

## (六) 其他應付款

<u>關 係 人 類 別</u>	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
其他關係人	<u>\$ 5,900</u>	<u>\$ 5,900</u>	<u>\$ 5,900</u>

係加工費尚未付訖之款項。

## (七) 存入保證金

關係人類別 / 名稱	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
其他關係人			
賀喜公司	\$ 9,441	\$ 9,441	\$ -

## (八) 主要管理階層薪酬

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 9,412	\$ 7,182	\$ 25,912	\$ 20,342
退職後福利	105	95	314	249
	\$ 9,517	\$ 7,277	\$ 26,226	\$ 20,591

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

## 二八、質抵押之資產

下列資產業已提供予財政部關務署臺中關等為質押及擔保品：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產）	\$ 13,000	\$ 13,000	\$ 167,100
質押定存單（帳列存出保證 金）	-	-	3,000
	\$ 13,000	\$ 13,000	\$ 170,100

## 二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大或有事項及未認列之合約承諾如下：

香港光聯公司與廣東省博羅縣博益電子廠（博益電子廠）雙方就土地使用權及其地上物發生爭議（帳列使用權資產及不動產、廠房及設備），該筆土地座落於廣東省博羅縣羅陽鎮湯泉林場赤竹坑管理區，土地總面積共 16,667 平方米，其中香港光聯公司佔產權份額 7,000 平方米（約 42%），博益電子廠佔產權份額 9,667 平方米（約 58%），而國有土地使用證及房地產權證登記在博益電子廠名下。香港光聯公司為維護公司之權益，決定透過法律程序解決爭議，業已聘請專業律師處理，並於 106 年 8 月提起訴訟。本公司於 109 年 10 月獲一審判決勝訴，

惟博益電子廠不服於 109 年 12 月提起上訴，並於 110 年 12 月發回地方中級人民法院重審，截至本合併財務報告通過發布日止，尚在審理中。

### 三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

111年9月30日	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>外幣資產</u>							
貨幣性項目							
美 金	\$	22,384	31.75	(美 金：新台幣)	\$		710,696
非貨幣性項目							
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產							
歐 元		537	31.26	(歐 元：新台幣)			16,818
<u>外幣負債</u>							
貨幣性項目							
美 金		5,800	31.75	(美 金：新台幣)			184,158
美 金		833	7.8511	(美 金：港 幣)			26,461
<u>110年12月31日</u>							
<u>外幣資產</u>							
貨幣性項目							
美 金		31,652	27.68	(美 金：新台幣)			876,132
非貨幣性項目							
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產							
歐 元		512	31.32	(歐 元：新台幣)			16,043
<u>外幣負債</u>							
貨幣性項目							
美 金		5,726	27.68	(美 金：新台幣)			158,483
<u>110年9月30日</u>							
<u>外幣資產</u>							
貨幣性項目							
美 金		33,473	27.85	(美 金：新台幣)			932,235
非貨幣性項目							
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產							
歐 元		612	32.32	(歐 元：新台幣)			21,366

(接次頁)

(承前頁)

110年9月30日	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>外幣負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金	\$	4,840	27.85	(美金：新台幣)	\$	134,807	
美金		833	7.7880	(美金：港幣)		23,211	

合併公司主要承擔美金之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	111年7月1日至9月30日			110年7月1日至9月30日		
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換（損）益		功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換（損）益	
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 33,681		1 (新台幣：新台幣)	\$ 1,330	
港幣	3.738 (港幣：新台幣)	( 16)		3.613 (港幣：新台幣)	( 63)	
美金	29.285 (美金：新台幣)	3		28.067 (美金：新台幣)	-	
		<u>\$ 33,668</u>			<u>\$ 1,267</u>	

功能性貨幣	111年1月1日至9月30日			110年1月1日至9月30日		
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換（損）益		功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換（損）益	
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 76,887		1 (新台幣：新台幣)	(\$ 10,692)	
港幣	3.738 (港幣：新台幣)	( 157)		3.613 (港幣：新台幣)	( 103)	
美金	29.285 (美金：新台幣)	3		28.067 (美金：新台幣)	-	
		<u>\$ 76,733</u>			<u>(\$ 10,795)</u>	

### 三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。

9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。
11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表三。
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：無。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於營業區域。本公司及子公司主要係集中於各型液晶顯示器及其模組等之製造、加工與銷售，生產過程及行銷策略相同，但基於文化、環境及經濟特性不同等因素，故須依地區別管理。合併公司之應報導部門如下：

台灣及香港－台灣及香港地區之生產及銷售。

大陸－大陸地區之生產及銷售。



部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入及營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
台灣及香港	\$ 1,445,014	\$ 1,596,159	\$ 163,114	\$ 112,708
大 陸	-	-	( 368)	( 232)
繼續營運單位總額	<u>\$ 1,445,014</u>	<u>\$ 1,596,159</u>	162,746	112,476
其他收入			27,412	29,128
採用權益法認列之關聯企業損 益份額			( 4,144)	-
利息收入			4,132	892
外幣兌換利益(損失)			76,733	( 10,795)
透過損益按公允價值衡量之金 融負債利益			-	2,196
利息費用			( 353)	( 469)
什項支出			-	( 23)
減損損失			( 4,877)	-
稅前淨利			<u>\$ 261,649</u>	<u>\$ 133,405</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含其他收入、採用權益法認列之關聯企業損益份額、利息收入、外幣兌換利益(損失)、透過損益按公允價值衡量之金融負債利益、利息費用、什項支出、減損損失及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

光聯科技股份有限公司及子公司  
資金貸與他人  
民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額 (註一)	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵損失金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額 (註二)	資金貸與總限額 (註二)
													名稱	價值		
0	本公司	香港光聯公司	其他應收款	Y	\$ 26,461	\$ 26,461	\$ 26,461	-	有業務往來者	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	\$ 151,218	\$ 604,871

註一：相關金額合併財務報表業已沖銷。

註二：對個別對象資金貸與限額為淨值 10%，總限額為淨值 40%。

光聯科技股份有限公司及子公司  
期末持有有價證券情形  
民國 111 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數(股)	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	
本公司	股票							
	臺灣水泥股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	3,739,756	\$ 126,404	-	\$ 126,404	
	富邦金融控股股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1,700,805	84,870	-	84,870	
	國泰金融控股股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	2,300,000	91,885	-	91,885	
	亞泥水泥股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	450,000	17,730	-	17,730	
	Miortech Holding B.V.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	22,154	16,818	9	16,818	
	賀喜公司	其他關係人	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	1,050,000	6,220	3	6,220	
	中友百貨股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	3,567	-	-	-	
	友益股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	56,933	-	-	-	

註：投資子公司相關資訊參閱附表四及附表五。

光聯科技股份有限公司及子公司  
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形		
				科目	金額 (註)	交易條件 佔合併總營收或 總資產之比率(%)
0	本公司	香港光聯公司 光暉公司	母公司對子公司 母公司對子公司	其他應收款	\$ 26,461	—
				其他應付款	835	—

註：相關金額合併財務報表業已沖銷。

光聯科技股份有限公司及子公司  
 被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊  
 民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註一)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期	期末	去年年底	股數(股)	比率%			
本公司	FIRSTHILL 公司	英屬維京群島	一般投資業	\$ 625	\$ 625	197,414	100	\$ 9,285	\$ 33	\$ 33	子公司
	BRIGHT YEHI 公司	英屬維京群島	一般投資業	12,643	12,643	2,000	100	946	( 365)	( 365)	子公司
	香港光聯公司	香港	各型液晶顯示器及其模組之製造、 加工與銷售	152,525	152,525	36,495,000	100	( 16,349)	( 5,894)	( 5,894)	子公司
	法益光學公司	台灣	發光元件之製造、加工與銷售	30,000	-	2,500,000	31	25,856	( 25,481)	( 4,144)	關聯企業

註一：相關金額合併財務報表業已沖銷。

註二：大陸被投資公司相關資訊參閱附表五。

光聯科技股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊  
民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣或外幣仟元

大陸被投資 公司名稱 (註一)	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初	本期匯出或		本期期末	被投資公司 本期(損)益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資(損)益 (註三)	期末投資 帳面金額	截至本期止 已匯回 投資收益	備註
				自台灣匯出 累積投資金額	匯出	收回	自台灣匯出 累積投資金額						
光暉公司	各型液晶顯示器及其模組 之製造、加工與銷售	\$ 12,643 (美金 400)	(註二)	\$ 12,643 (美金 400)	\$ -	\$ -	\$ 12,643 (美金 400)	(\$ 365)	100%	(\$ 365)	\$ 946	\$ -	

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投資 審會核准 投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額 (註四)
\$ 342,995 (美金 10,400)	\$ 12,643 (美金 400)	\$ 907,306

註一：相關金額合併財務報表業已沖銷。

註二：係透過第三地區公司再投資大陸（第三地區之投資公司：BRIGHT YEH 公司直接投資大陸）。

註三：本期認列之投資損益，係按未經會計師核閱之同期間財務報表計算。

註四：依據在大陸地區從事投資或技術合作審查原則規定計算之限額。